

日米投資イニシアティブinNAGOYA

日本経済再生と対日投資の果たす役割

一橋大学経済研究所教授
深尾京司

1.対日投資拡大はなぜ重要か

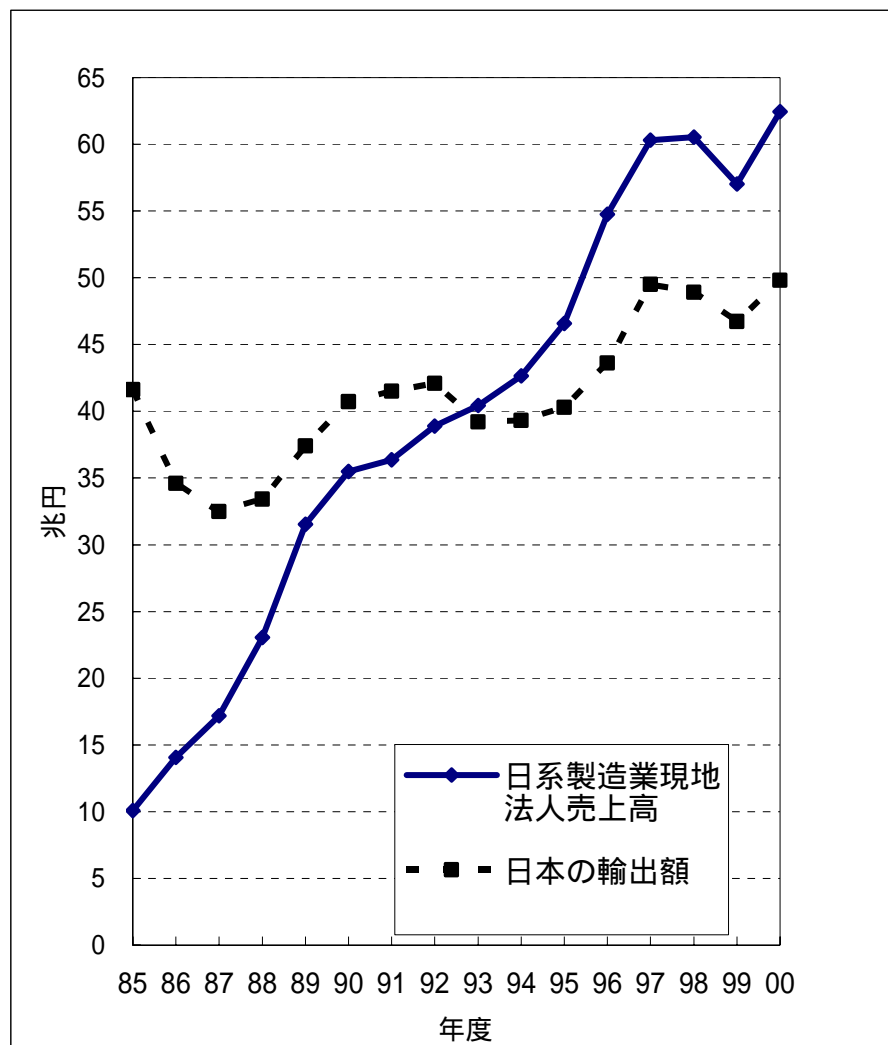
・ グローバル化により世界経済は企業誘致競争時代へシフト。直接投資を通じて資本・経営資源(技術知識・経営能力等)が簡単に国境を越えて移動するようになった。アセアン諸国・中国発展の原動力。

・ 「直接投資」とは、経営権の取得(海外における経済活動のコントロール)や経営への参加を伴う国際資本移動。企業が海外における経済活動を直接コントロールする主な目的は、企業が持つ経営資源、具体的には研究開発によって蓄積された技術知識ストック、広告活動によって蓄積された販売ノウハウ、優れた経営能力、等を海外でも投入し、自らの経営資源から最大の利得を得ようとするから。従って直接投資は、経営資源の移動を伴う。

- 1980年代まで： 高い貯蓄率によって資本を蓄積し、研究開発等によって自国企業が経営資源を蓄積すれば、国民は豊かになることができた。
- 今日： 日本国民の豊かさは、日本企業を含めた世界の企業をいかに日本に誘致できるかにかかっている。世界経済が地域間の企業誘致競争へシフト。日本企業か外資かにかかわらず、多国籍企業は優れた技術、経営能力を持ち、高い生産性を背景に高給の職を作り出している（深尾・天野『対日直接投資と日本経済』日本経済新聞社参照）。多国籍企業はスター選手。

図表14 日本製造業現地法人売上高と日本の輸出

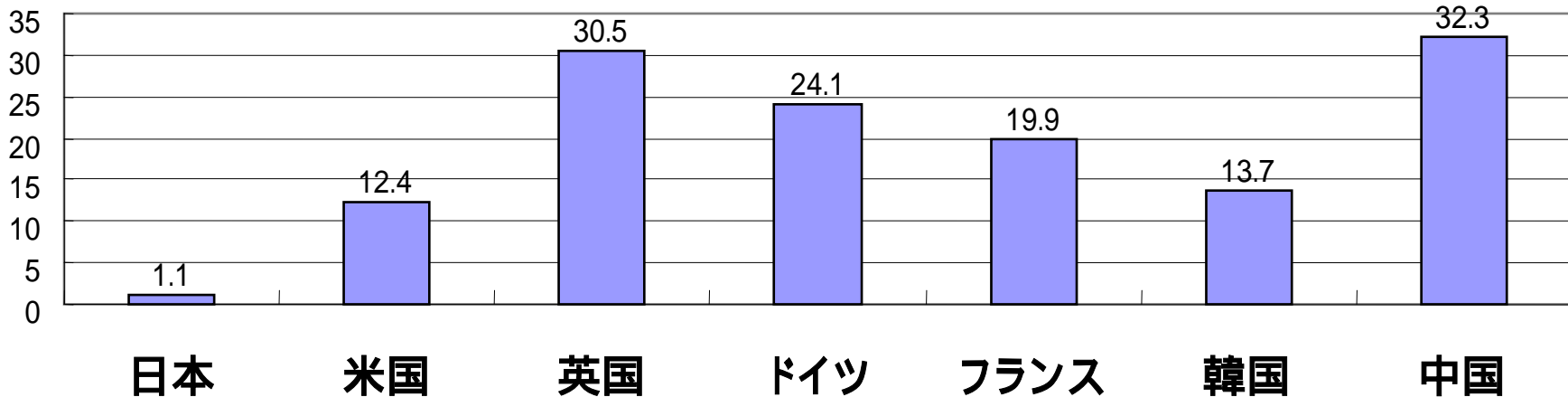
日本企業の海外生産は日本の財輸出を上回っている。日本企業が海外で創出している雇用(360万人)は、外資が日本で創出している雇用(170万人)の2倍以上。



(備考) 98年度までの現地法人の売上高は深尾・袁(2002)より引用。それ以降は経済産業省『企業動向調査』をもとに推計した。輸出額は日本銀行『国際収支月報』より得た国際収支ベースの値。

- UNCTADのWorld Investment Report 2004によれば2001-2003年における対内直接投資のGDP比は、日本はアフリカの小国ブルキナファソに次ぎ140か国中132位。対外直接投資が対内直接投資を大幅に上回る現象は、グローバルな企業誘致競争において、日本が負けつつあることを意味する。

対内直接投資累積額 / GDP 2000年 %



資料: UNCTAD *World Investment Report 2002*.

2. 名古屋圏における直接投資

- 外資系企業のプレゼンスは他府県に比べて少ない。
- 最近、自動車産業等の集積などが誘引となつて、外資系企業の進出が増加していると言われているが、全国平均と比較して必ずしも急拡大しているわけではなさそう。

表1. 外資系企業のプレゼンス: 2001年、地域別比較

	外資系事業所の従業者数 a	全民事業所で働く従業者に占める外資系事業所従業員の割合 a	2001年の外資系事業所従業者数 / 1996年の外資系事業所従業者数 b
名古屋圏	122,811	2.4%	1.48
うち 愛知	87,616	2.5%	1.54
岐阜	12,331	1.4%	1.29
三重	22,864	3.0%	1.25
全国	1,655,660	3.0%	1.59
うち 東京	503,108	6.2%	1.70
神奈川	187,588	6.0%	1.42
兵庫	72,033	3.4%	1.34
静岡	43,792	2.8%	2.04

出所: 内閣府委託調査「市場開放問題における対日直接投資に関する調査研究」で行った事業所企業統計調査の個票集計に基づく。

報告書は対日投資会議のウェブサイトhttp://www.investment-japan.net/research/index_h15-2.htmよりダウンロード可能。

a: 外資系事業所とは、外国企業・外国人の単独出資比率が20%以上の日本企業の事業所および海外に本社・本店がある事業所を指す。

b: 外資系事業所とは外国企業・外国人合計の出資比率が33.4%以上の日本企業および海外に本社・本店がある事業所の事業所を指す。

- 一方、名古屋圏企業の対外直接投資は、恐らく日本でもっとも活発。また急速に拡大中。

名古屋圏に本社を置く企業の海外現地法人従業者数

	2004年	1999年	1999年/2004年
名古屋圏248社 総計	351,150	225,438	1.56
うち トップ10社			
トヨタ自動	92,082	62,464	1.47
デンソー	34,264	24,366	1.41
UFJ銀行	27,353	n.a.	n.a.
住友電装	19,354	8,661	2.23
豊田自動織機	12,359	1,352	9.14
豊田合成	8,253	5,566	1.48
ブラザー工業	7,742	4,242	1.83
アラコ	7,615	3,940	1.93
ハロマ工業	6,004	6,004	1.00
参考：日本企業全体	3,637,570	3,328,672	1.09

東洋経済新報社「海外進出企業総覧」各年版

名古屋圏は直接投資の面で、日本の光と影の縮図

- 地域企業の高い競争力を反映して、活発な対外投資が行われている。一方、高い賃金率などの高コストのため、経営資源の流入は少ない。
- 途上国や日本の他地域に比べ名古屋圏の労働者が高所得を得ているのは、高い教育水準や公的資本、進んだ経済・社会制度、等に加えて、資本と高度な技術を持つ企業が生産活動を営んでいるから。直接投資の流出超は、名古屋圏の労働者の豊かさの基盤が失われつつあることを意味する。

3. 域内投資拡大のために何が必要か

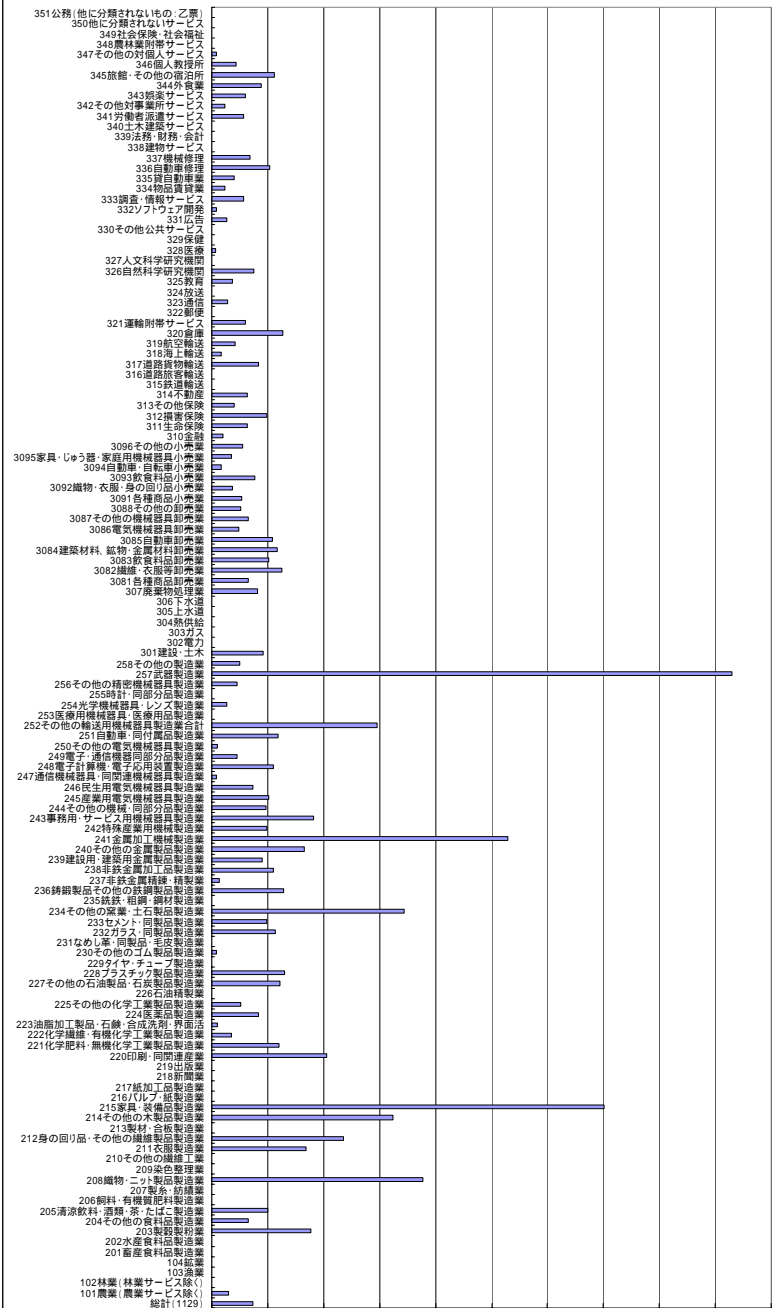
- 外資を優遇する必要は無い。しかし、主に海外で雇用を創出し、株主の3割近くが海外の機関投資家をはじめとする外国人である日本の多国籍企業を優遇する根拠も薄い。
- 仮に日本企業の海外進出を規制しても、日本企業の国際競争力を削ぐだけ。内外企業にとって名古屋圏を魅力的な投資先にすることが重要。
- 高賃金の下で、製造業の投資誘致は、化粧品など一部の生活用品のように洗練された消費者に近接して生産・研究開発を行う業種、自動車部品のように高度な産業集積を求める業種、本社機能の拡充以外は、容易でない。
- 金融、航空輸送、医療と言った非製造業や地域統括現地法人の立地についてアジアの中心を目指すべし。

● 日本は、内国民待遇は達成されているが、非製造業を中心に参入障壁が深刻。医療サービス、教育、公益事業等における参入障壁の撤廃、上下水道等、公益事業の大規模な民営化。

● 名古屋圏は特に非製造業分野で拡大の余地が大きい。

2005年5月17日

名古屋圏の外資系事業所従業者/全国の外資系事業所従業者 2001年



- 先進国では対内直接投資の大部分はM&A投資。M&A分野での投資促進策が重要。株式交換による買収の場合に課税繰延を認める。ライブドア問題の悪影響
 - 日本は対内直接投資が不要だという誤解を解く
 - 誤解1： 貯蓄過剰の日本には資本流入は必要無い
 - 誤解2： 対日投資は技術流出を招く
 - 誤解3： 対日投資の大部分は「ハゲタカ」ファンド
プライベート・エクイティ・ファンドは5%に過ぎない。
 - 誤解4： 対日直接投資は地方を潤さない
- 雇用の半分は東京・神奈川以外で生み出されている

・ 法人税の引き下げ

米国系多国籍企業が支払った実効法人税率に関するIRSのデータによれば、日本は(90年代初めの10%弱の引き下げや最近の研究開発減税を考慮に入れても)まだ実効法人税率が世界で最も高い国の一つ。

高い法人税率は国内立地の減少だけでなく、日系を含めた多国籍企業が海外で利益を計上する誘引を作り出している。

・ 外国市場を日本製品に対して開かせておく

日本企業海外進出の原因の一つは、貿易障壁を乗り越えるため。日本での生産を続けさせるには、自由貿易協定やWTO交渉の促進が重要。

- ・ **日本のような中央集権国家で、地方のできることは限られている。地方分権推進の必要。**
- ・ **構造改革特区の経緯でも明らかになったように、地方自治体の方が中央政府と比べ企業誘致に真剣。地方自治体の権限を強化し、誘致競争を促進。**
- ・ **日本企業か外資かにかかわらず、地域内で優れた職を創出し、税を負担する企業が良い企業。お座敷国家で何が悪いか。**

名古屋圏の外資系事業所従業者/全国の外資系事業所従業者 2001年

